

事務事業名		農業者年金事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業		
	施策名	20 産地化をめざした農林業の振興							
	基本事業名	02 農業の担い手の確保			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和46 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度  全体計画欄の総投入量を記入		01 06 01 01 01		
所 属	根拠法令	独立行政法人農業者年金基金法第10条			総投入量 (千円) 事業費 人件費 トータルコスト(A)+(B)		全体計画 (期間限定複数年度のみ) 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		
	部課名	農業委員会							
	係 名	庶務係	電話 27-3111	内線 357					
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 独立行政法人農業者年金基金よりの委託業務を行なう。 主な業務内容は、決定機関である農業者年金基金への申請業務 資格・給付・変更申請 (国民年金第1号であること、農業者であること等取得申請・厚生年金等への変更申請) 年金受給相談 (経営移譲相談) 受給者確認業務 ・毎生存確認を行い基金へ確認書類の提出を行なう。 ・経営移譲農地の確認。 農業者年金の普及活動 事業費は、毎年届出数・加入数・普及数等により委託料として支給され、主に消耗品費や旅費、人件費などの事務費として支出される。									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 申請 (届出) 件数 件	
・資格・給付申請を定められた期間内に行った。 ・年金普及活動としてパンフレット送付、戸別訪問を行った。 ・年金受給のため経営移譲農地全体調査を行なった。		イ 個別勧誘人数 人	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ 経営移譲農地等調査数 筆	
前年事業に加え、全体調査で休耕農地の指導を行なう。 特別対策 (19 ~ 21) 年にあたるので引き続き、年金協議会と協力して加入対象者への戸別勧誘活動を展開する。		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
市内在住の農業者年金受給権者数 (加入者・受給者)		カ 市内農業者年金受給権者数 人	
加入対象農業者 (年に60日以上農業に従事し国民年金第1号被保険者である者)		キ 加入対象農業者数 人	
経営移譲農地		ク 経営移譲農地等調査対象数 筆	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
農業者年金の事業を大船渡市で進めることで、農業者には、老後の保障を与える。また、後継者に農地を経営移譲することで、農業経営者の若返りをはかり、農地を守っていく。		名称 単位	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 基金よりの申請許可決定件数 件	
農業者年金という社会保障政策の手段を使って、同時に、経営の若返りを図ることで、担い手を確保する。		シ 加入数 人	
		ス 経営移譲農地調査筆数 / 経営移譲農地調査対象筆数 %	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	392	369	332	329	304	300
	一般財源	千円						
	事業費計 (A)	千円	392	369	332	329	304	300
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	190	190	600	600	600	500
	人件費計 (B)	千円	760	760	2,400	2,400	2,400	2,000
	トータルコスト(A) + (B)	千円	1,152	1,129	2,732	2,729	2,704	2,300
活動指標	ア	件	329	288	278	275	240	230
	イ	人	40	40	125	44	40	40
	ウ	筆	109	57	134	376	200	
対象指標	カ	人	306	287	276	266	255	244
	キ	人	140	140	100	96	90	80
	ク	筆	109	57	134	376	200	
成果指標	サ	件	329	288	278	275	240	230
	シ	人	0	0	3	0	2	1
	ス	%	100	100	100	100	100	100

事務事業ID	0752	事務事業名	農業者年金事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 農業者年金は、「農業者にも厚生年金などの老後の保障を」と農業者の運動のもと昭和46年に発足したものである。ただし、他の公的年金制度と同様老後の保障という機能だけにとどまらず、経営移譲の促進を通じて、経営の若返り、農業経営の細分化防止、規模拡大という農業構造政策の推進に役立たせようという目的をもっている。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 農業者年金基金法を根拠とする、農業者年金については、少子高齢化・若年層の農業離れによる財政破綻の危機から平成14年1月1日改正。平成15年10月には、独立行政法人農業者年金基金が事業を受け持つことになった。基金では、旧基金の業務を全額国庫補助を受け管理し、新しい制度を立ち上げた。新制度特徴は、旧基金での賦課方式(受給者の年金を加入者が負担する)から積立方式(個人毎の運用)とし、管理費は国庫補助を受ける。また、加入者が死亡した場合でも80歳まで受給できるはずの年金が支給されるなど優遇措置はあるが、全国的に普及が進まない状況にある。平成19年～21年特別対策年として各市町村に目標を提示し、普及活動を行わせることになった。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 農業者からは「国民年金14,500円の上に掛金20000円/月額が高いため、入れない。所得控除とはいっても所得が確保されないで魅力に乏しい。」といわれる。また、旧制度は5年400万円年金といわれたほど魅力がありそれと比べて見劣りすること、また、旧制度の崩壊や年金行政への不満により加入を控えたい等の意見が寄せられている。燃料費・飼料代高騰により逼迫しており、今まで積み立てた年金を解約して原資を受け取り凌ぎたいとする相談もあった。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 農業者年金制度は、食料・農業・農村基本法に則した政策年金であり、農業者の老後生活の安定と意欲ある担い手の確保に重要な制度として位置づけられており、市町村が委託されている。	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 農業者年金事業は、年金という社会保障政策の手段を使って、同時に農業構造の改善という食料・農業・農村基本法における担い手の確保など政策目標を達成するため、政策年金として位置づけられ、市町村が事務を一部委託されている。	
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金であるため妥当。	
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 国の補助や節税効果のある農業者年金は農業者に有利であることを強調し、農業委員が地域勧誘を行なう。また、旧制度で最も有利な経営移譲年金受給者は農地を処分すれば支給停止部分が出てくる。支給停止にならないようパトロール等で指導(農地管理)を行なう。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 農業者の老後の生活が不安定となり、農業を生業とする意欲ある担い手の確保が難しくなってくる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 年金という社会保障政策の手段を使って、同時に農村基本法における担い手の確保などの政策目標を達成するためのものであるため。 ☒ 他に手段がない [理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 委託料は毎年、活動明細に合わせて決定される。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 個人情報が含まれているため、正職員以外の職員や委託はできない。事務処理面では、H19に登録した電子情報システムが更新され事務の効率化が進む予定。また、関係機関であるJAに対し、システムの利用を働きかけていくことやシステムの利用法を指導することで、返戻にかかる業務時間の削減が見込まれる。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 申請自体には手数料はない。農業者年金の保険料については、農業者年金加入者が自分で納付した掛金を原資とし受給するものなので、不公平ではない。	

事務事業ID	0752	事務事業名	農業者年金事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 電子システムを最大限システムを活用することで、関係機関である「A」の指導をした。 普及活動には広報や農業便りを利用し、戸別訪問も事務局主導に行なったが、サブプライムローンの影響による経済不況や、国民年金の信用が大きく崩れた余波による年金への不安などから加入にいたらなかった。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事務処理面では電子情報システムに登録し活用できる環境を整え、関係機関である「A」おおふなどにも利用登録させ、当市の業務を減少させる。 啓発活動としては、特別対策班を設置し、戸別訪問・農業委員等を対象とした勉強会・市広報紙への掲載を引き続き行なう事務局主導と、農業委員主導による勧誘の二本立てで行なう。また、加入資格のある農業委員に対して積極的に勧誘をすすめる。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 旧制度が崩壊し、新制度設立という印象が否めない。また、旧制度が好条件だったため、その受給者と比べ新制度に魅力を感じない農業者が多いが、まだ他の年金と比べて優遇措置が多いことを理解させる工夫をする。 また、昨年より、農業者の生活は燃料費・飼料代高騰により逼迫しており、所得が確保できていないことから、担い手中心の勧誘から農漁業兼業の勧誘に切り替え、担当地域の農業委員の協力を得て対象者の掘り起こしを図る。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長	
-------	-----------	--

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 事務処理の一部が電子システムの活用により改善はされたものの、加入に関する普及活動については、農業委員の協力体制が不十分であったことから、今後事業の必要性を理解してもらい、普及拡大を図りながら事業の安定に資する。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後は改善案どおり進めることとする。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
